



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月28日

上場会社名 株式会社岡三証券グループ
 コード番号 8609 URL https://www.okasan.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新芝 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 大谷 英輝
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東・名

(TEL) 03-3272-2222

2025年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	81,936	△3.0	79,849	△3.3	12,838	△20.3	15,577	△13.8	11,652	△11.5
2024年3月期	84,509	27.0	82,553	27.2	16,111	—	18,061	—	13,167	—

(注) 包括利益 2025年3月期 8,532百万円(△75.4%) 2024年3月期 34,622百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	57.62	57.45	5.7	1.2	15.7
2024年3月期	64.29	64.08	7.1	1.7	19.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 679百万円 2024年3月期 374百万円

(注) 2024年3月期の「経常利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」及び「包括利益」の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,379,738	208,232	15.1	1,031.99
2024年3月期	1,207,779	214,156	16.5	978.65

(参考) 自己資本 2025年3月期 208,002百万円 2024年3月期 198,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△20,688	6,180	△18,502	44,745
2024年3月期	△4,761	2,393	△4,414	77,771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	6,097	46.7	3.3
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	6,046	52.1	3.0
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	231,217,073株	2024年3月期	231,217,073株
② 期末自己株式数	2025年3月期	29,661,406株	2024年3月期	27,978,115株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	202,242,576株	2024年3月期	204,796,172株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	14,036	238.8	9,269	—	10,535	—	10,125	—
2024年3月期	4,143	△84.6	△150	—	739	△96.8	332	△98.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	50.07	49.92
2024年3月期	1.62	1.62

(注) 2025年3月期の「経常利益」及び「当期純利益」の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	146,692	121,684	82.8	602.59
2024年3月期	148,254	118,414	79.7	581.33

(参考) 自己資本 2025年3月期 121,454百万円 2024年3月期 118,148百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2026年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2026年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 連結財務諸表に関する補足情報	20
(1) 受入手数料	20
(2) トレーディング損益	20
(3) 連結損益計算書の四半期推移	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は緩やかに回復しました。価格転嫁の進展等により、企業収益は高水準で推移したほか、設備投資は総じて底堅い動きとなりました。また、賃上げの流れが継続していることが窺われた一方で、コメ価格等の上昇を主因として全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コアCPI）が前年比+2%を上回って推移し、物価高によって家計の消費マインドが下押しされ、個人消費は幾分弱めの状況が続きました。

こうした環境のなか、日経平均株価は7月半ばに一時42,000円台まで上昇し、史上最高値を更新しました。しかし、日米要人による円安牽制発言や米国経済への懸念の強まりを受けた急速な円高進行が嫌気され、8月上旬には31,000円台まで急落する場面がありました。その後は、国内主要企業の好決算などが相場の下支えとなった一方、米国経済に対する先行き不安から変動率の高い値動きとなりました。1月以降は、トランプ政権の政策に対する不透明感や円高進行、AI投資の減速懸念が嫌気され、軟調に推移しました。年度末にかけては、米国による自動車への追加関税発動や相互関税に関する発表などを背景に下落幅を拡大する展開となり、日経平均株価は35,617円56銭で当年度の取引を終えました。

債券市場では、4月初旬に0.75%程度だった日本の10年物国債利回りは、日銀の利上げ観測を背景に上昇し、6月から7月にかけて1.0%前後で推移しました。その後は、米国経済の減速懸念が強まったことから8月には一時0.8%を下回ったものの、10月以降は再び上昇に転じ、1月の追加利上げや決算期末に向けた持ち高調整の売りなどを受けて、10年物国債利回りは1.485%で当年度の取引を終えました。為替市場では、4月から6月にかけて米国の堅調な経済指標を背景に利下げ期待が後退し、1ドル=160円台まで円安が進行しました。7月以降は、米景気の先行き懸念から、一時1ドル=140円を割り込みました。その後は、トランプ氏の大統領選勝利を受けてインフレ再燃不安が高まり、円安ドル高基調で推移しましたが、1月の日銀による利上げ実施や米景気後退懸念により、円高が進行しました。この結果、4月初めに1ドル=151円台だったドル円相場は、1ドル=149円台後半で当年度の取引を終えました。

このような状況のもと当社グループでは、5ヵ年の中期経営計画に基づき、持続的な成長を実現するための経営基盤の確立に取り組みました。引き続きソリューション営業を推進したほか、中核子会社の岡三証券株式会社を軸として証券会社の金融商品仲介業者転換を支援する証券プラットフォーム事業を開始し、当社グループ内外の証券会社に対して取り組みを進めました。また、岡三証券においては、銀行サービス「岡三BANK」及びファンドラップサービス「岡三UBSファンドラップ」の提供を開始し、コア資産（中長期的に安定的に運用する資産）へのアプローチによる資産管理型ビジネスの拡大を図ったほか、菊陽町サテライトプレイスの設置、新たな投資情報サイトの開設など事業基盤の拡充とサービス強化を推進しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は819億36百万円（前年度比3.0%減）、純営業収益は798億49百万円（同3.3%減）となりました。販売費・一般管理費は670億10百万円（同0.9%増）となり、経常利益は155億77百万円（同13.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は116億52百万円（同11.5%減）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は502億1百万円（前年度比0.5%増）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当連結会計年度における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は27億12百万株（前年度比23.8%増）、売買代金は5兆3,355億円（同14.1%増）となりました。こうしたなか、中核子会社である岡三証券株式会社においては、個人のお客さまの外国株式委託売買代金が前年度比で増加した一方、国内株式委託売買代金は減少しました。

これらの結果、株式委託手数料は223億58百万円（同5.3%減）となりました。また、その他の委託手数料は5億53百万円（同2.3%減）となり、委託手数料の合計は229億11百万円（同5.2%減）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当連結会計年度における株式の引受けは、大型IPOや複数の主幹事を務めたことにより、引受金額および引受手数料が増加しました。また、債券の引受けは、財投機関債や政府保証債における主幹事を務めたことにより引受金額は増加した一方で、事業債における主幹事引受案件の減少等により、引受手数料は減少しました。

これらの結果、株式の手数は6億16百万円(前年度比23.0%増)、債券の手数は8億25百万円(同13.8%減)となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は14億42百万円(同1.2%減)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当連結会計年度においては、安定成長が期待される高配当株に着目したファンドが年度を通じて販売を牽引しました。また、日本の金融株に投資するファンドや元本確保を狙うファンド等も人気を集めました。一方で、景気減速懸念や日米政治イベントにより株式市場で不透明感が高まったことを受け、公募投資信託の販売額は前年度比で減少しました。

これらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は135億34百万円(前年度比6.1%減)となりました。また、その他の受入手数料については、主に投資信託の信託報酬等により123億13百万円(同24.4%増)となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引等によるものであり、また、債券等トレーディング損益は国内外債券の顧客向け取扱いやポジション管理等に伴うものであります。

当連結会計年度においては、個人のお客さまの外国株式国内店頭取引が前年度比で減少しました。また、外国債券の販売額は個人、法人ともに前年度比で減少しました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は203億23百万円(前年度比10.9%減)、債券等トレーディング損益は36億58百万円(同43.7%減)となり、その他のトレーディング損益5億90百万円の利益(前年度は1億64百万円の損失)を含めたトレーディング損益の合計は245億72百万円(前年度比15.7%減)となりました。

③ 金融収支

金融収益は53億3百万円(前年度比47.8%増)、金融費用は20億87百万円(同6.8%増)となり、差引の金融収支は32億15百万円(同96.9%増)となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、18億59百万円(前年度比1.5%増)となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費や不動産関係費の増加等により、670億10百万円(前年度比0.9%増)となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は30億94百万円、営業外費用は3億55百万円となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益の計上により23億20百万円、特別損失は10億8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前年度末に比べ1,719億58百万円増加し1兆3,797億38百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が2,364億62百万円、有価証券担保貸付金が422億73百万円増加した一方、現金・預金が332億14百万円、約定見返勘定が314億54百万円、信用取引資産が280億20百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前年度末に比べ1,778億82百万円増加し1兆1,715億5百万円となりました。これは主に、有価証券担保借入金が1,630億27百万円、トレーディング商品が241億81百万円、約定見返勘定が234億47百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前年度末に比べ59億23百万円減少し2,082億32百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が149億90百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年度末に比べ330億26百万円減少し、447億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、206億88百万円となりました。これは主に、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減1,207億54百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減200億13百万円による資金の獲得と、トレーディング商品の増減1,573億80百万円、預り金の増減113億34百万円による資金の使用の差し引きによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、61億80百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入77億37百万円、事業譲受による収入25億14百万円による資金の獲得と、無形固定資産の取得による支出21億38百万円による資金の使用の差し引きによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、185億2百万円となりました。これは主に、子会社の自己株式の取得による支出71億9百万円、配当金の支払額60億70百万円による資金の使用によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益配分につきましては、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を基本方針としております。これに加え、成長と還元のバランスや資本効率の向上を図るため、株主還元における指標目標として、総還元性向50%以上を設定しております。なお、当年度においては総額12億84百万円の自己株式取得を実施いたしました。

以上を踏まえまして、当年度の普通配当を1株につき30円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	82,586	49,372
預託金	110,256	106,417
顧客分別金信託	107,160	104,290
その他の預託金	3,096	2,127
トレーディング商品	284,513	520,976
商品有価証券等	284,461	520,934
デリバティブ取引	51	42
約定見返勘定	31,454	-
信用取引資産	110,476	82,455
信用取引貸付金	105,294	76,372
信用取引借証券担保金	5,182	6,083
有価証券担保貸付金	431,439	473,712
借入有価証券担保金	0	20,005
現先取引貸付金	431,439	453,707
立替金	264	1,410
短期差入保証金	21,061	22,805
有価証券等引渡未了勘定	25	332
短期貸付金	13,178	6,515
未収収益	4,418	5,635
有価証券	44	-
その他の流動資産	2,177	2,348
貸倒引当金	△53	△26
流動資産計	1,091,843	1,271,956
固定資産		
有形固定資産	16,495	16,817
建物	4,542	4,777
器具備品	1,071	1,688
土地	10,603	10,087
リース資産	277	263
無形固定資産	6,861	6,545
ソフトウェア	6,167	6,174
その他	693	370
投資その他の資産	92,578	84,419
投資有価証券	83,996	75,520
長期差入保証金	3,689	3,603
長期貸付金	10	7
退職給付に係る資産	4,159	4,442
繰延税金資産	27	19
その他	1,616	1,672
貸倒引当金	△921	△847
固定資産計	115,936	107,782
資産合計	1,207,779	1,379,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	438,673	462,855
商品有価証券等	438,204	462,855
デリバティブ取引	469	-
約定見返勘定	-	23,447
信用取引負債	22,774	14,768
信用取引借入金	12,839	8,918
信用取引貸証券受入金	9,934	5,850
有価証券担保借入金	200,854	363,881
有価証券貸借取引受入金	3,850	40,120
現先取引借入金	197,004	323,761
預り金	83,750	75,185
受入保証金	39,752	33,439
有価証券等受入未了勘定	46	0
短期借入金	157,191	158,928
1年内償還予定の社債	2,000	-
未払法人税等	5,752	2,915
賞与引当金	2,825	2,606
その他の流動負債	6,864	4,889
流動負債計	960,485	1,142,917
固定負債		
長期借入金	6,728	3,916
リース債務	174	145
再評価に係る繰延税金負債	1,527	1,564
繰延税金負債	16,223	14,752
役員退職慰労引当金	145	143
退職給付に係る負債	5,418	4,922
その他の固定負債	1,941	2,006
固定負債計	32,158	27,450
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	978	1,137
特別法上の準備金計	978	1,137
負債合計	993,623	1,171,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	37,959	45,342
利益剰余金	127,612	133,012
自己株式	△13,089	△14,209
株主資本合計	171,072	182,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,168	21,545
土地再評価差額金	330	449
為替換算調整勘定	1,376	1,349
退職給付に係る調整累計額	1,951	1,923
その他の包括利益累計額合計	27,827	25,267
新株予約権	266	229
非支配株主持分	14,990	-
純資産合計	214,156	208,232
負債・純資産合計	1,207,779	1,379,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
受入手数料	49,948	50,201
委託手数料	24,173	22,911
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,459	1,442
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	14,419	13,534
その他の受入手数料	9,896	12,313
トレーディング損益	29,139	24,572
金融収益	3,588	5,303
その他の営業収益	1,832	1,859
営業収益計	84,509	81,936
金融費用	1,955	2,087
純営業収益	82,553	79,849
販売費・一般管理費	66,442	67,010
取引関係費	10,720	10,675
人件費	33,216	33,543
不動産関係費	7,652	7,915
事務費	8,926	8,985
減価償却費	3,222	3,171
租税公課	1,357	1,299
貸倒引当金繰入れ	30	△25
その他	1,316	1,445
営業利益	16,111	12,838
営業外収益	2,466	3,094
受取配当金	1,779	2,027
持分法による投資利益	374	679
その他	312	387
営業外費用	515	355
投資事業組合運用損	49	53
固定資産除売却損	59	166
支払補償費	289	48
その他	116	86
経常利益	18,061	15,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,937	2,320
金融商品取引責任準備金戻入	269	-
新株予約権戻入益	68	-
特別利益計	2,275	2,320
特別損失		
減損損失	1,577	743
投資有価証券売却損	14	-
投資有価証券評価損	546	106
ゴルフ会員権評価損	0	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	158
特別損失計	2,138	1,008
税金等調整前当期純利益	18,199	16,889
法人税、住民税及び事業税	5,727	5,200
法人税等調整額	△1,097	△444
法人税等合計	4,629	4,756
当期純利益	13,570	12,133
非支配株主に帰属する当期純利益	402	480
親会社株主に帰属する当期純利益	13,167	11,652

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	13,570	12,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,815	△3,171
土地再評価差額金	-	△37
為替換算調整勘定	560	△27
退職給付に係る調整額	1,042	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	634	△348
その他の包括利益合計	21,052	△3,600
包括利益	34,622	8,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,918	8,936
非支配株主に係る包括利益	3,704	△403

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	37,273	118,548	△11,470	162,940
当期変動額					
剰余金の配当			△4,102		△4,102
親会社株主に帰属する当期純利益			13,167		13,167
自己株式の取得				△2,001	△2,001
自己株式の処分		62		382	444
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		623			623
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	685	9,064	△1,619	8,131
当期末残高	18,589	37,959	127,612	△13,089	171,072

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,039	330	816	890	10,076	421	12,199	185,638
当期変動額								
剰余金の配当								△4,102
親会社株主に帰属する当期純利益								13,167
自己株式の取得								△2,001
自己株式の処分								444
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								623
土地再評価差額金の取崩								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,128	-	560	1,061	17,750	△155	2,791	20,386
当期変動額合計	16,128	-	560	1,061	17,750	△155	2,791	28,518
当期末残高	24,168	330	1,376	1,951	27,827	266	14,990	214,156

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	37,959	127,612	△13,089	171,072
当期変動額					
剰余金の配当			△6,097		△6,097
親会社株主に帰属する当期純利益			11,652		11,652
自己株式の取得				△1,286	△1,286
自己株式の処分		71		166	237
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7,312			7,312
土地再評価差額金の取崩			△155		△155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7,383	5,399	△1,120	11,663
当期末残高	18,589	45,342	133,012	△14,209	182,735

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,168	330	1,376	1,951	27,827	266	14,990	214,156
当期変動額								
剰余金の配当								△6,097
親会社株主に帰属する当期純利益								11,652
自己株式の取得								△1,286
自己株式の処分								237
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								7,312
土地再評価差額金の取崩								△155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,623	118	△27	△28	△2,560	△36	△14,990	△17,587
当期変動額合計	△2,623	118	△27	△28	△2,560	△36	△14,990	△5,923
当期末残高	21,545	449	1,349	1,923	25,267	229	-	208,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,199	16,889
減価償却費	3,222	3,171
減損損失	1,577	743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	△101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,004	△218
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△64	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△379	△495
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,616	△283
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△269	158
受取利息及び受取配当金	△5,387	△7,331
支払利息	1,983	2,109
有形固定資産除売却損益 (△は益)	26	△29
無形固定資産除売却損益 (△は益)	30	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,923	△2,320
投資有価証券評価損益 (△は益)	546	106
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△13,670	2,870
トレーディング商品の増減額	99,927	△157,380
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△21,478	20,013
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△104,526	120,754
立替金の増減額 (△は増加)	△15	△1,146
預り金の増減額 (△は減少)	22,104	△11,334
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	706	△1,743
受入保証金の増減額 (△は減少)	△3,968	△6,142
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△13,067	6,662
その他	4,015	△2,095
小計	△12,966	△17,135
利息及び配当金の受取額	4,944	6,636
利息の支払額	△1,992	△2,106
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	5,253	△8,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,761	△20,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,000	43
有形固定資産の取得による支出	△164	△1,389
有形固定資産の売却による収入	18	240
無形固定資産の取得による支出	△1,554	△2,138
無形固定資産の売却による収入	-	60
投資有価証券の取得による支出	△1,122	△1,214
投資有価証券の売却による収入	4,211	7,737
事業譲受による収入	-	2,514
事業譲受による支出	△253	△40
その他	257	367
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,393	6,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,858	4,099
長期借入れによる収入	1,900	-
長期借入金の返済による支出	△3,802	△5,172
社債の発行による収入	1,980	-
社債の償還による支出	-	△2,000
自己株式の取得による支出	△2,001	△1,286
子会社の自己株式の取得による支出	-	△7,109
配当金の支払額	△4,102	△6,070
非支配株主への配当金の支払額	△16	△15
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△273	△149
その他	△957	△798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,414	△18,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	516	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,265	△33,026
現金及び現金同等物の期首残高	84,037	77,771
現金及び現金同等物の期末残高	77,771	44,745

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数 12社

連結子会社名

岡三証券株式会社・岡三にいがた証券株式会社・三晃証券株式会社・三縁証券株式会社・株式会社証券ジャパン・岡三国際(亜洲)有限公司・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社・岡三キャピタルパートナーズ株式会社・OCP1号投資事業有限責任組合・OCP2号投資事業有限責任組合

岡三情報システム株式会社と岡三ビジネスサービス株式会社は、2025年4月1日を効力発生日として岡三情報システム株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、岡三ビジネス&テクノロジー株式会社に商号変更しております。

b. 非連結子会社の名称等

非連結子会社(三津井証券株式会社 他)は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社名

丸國証券株式会社・SBI岡三アセットマネジメント株式会社

b. 持分法を適用していない非連結子会社

持分法を適用していない非連結子会社(三津井証券株式会社 他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、決算日が2月末日であるOCP1号投資事業有限責任組合、OCP2号投資事業有限責任組合を除き、いずれも3月31日であります。

なお、OCP1号投資事業有限責任組合、OCP2号投資事業有限責任組合については、2月末日決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。

④ 会計方針に関する事項

a. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

b. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

(ア)市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

(イ)市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

c. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～15年

(イ)無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ウ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

d. 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ウ)役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、各社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(エ)金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

e. 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

f. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

g. 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

当社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(ウ)ヘッジ方針

当社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(トレーディング商品を除く)からなっております。

i. 重要な収益の計上基準

委託手数料は、主に株式等の売買注文の取次ぎから生じる手数料であります。売買注文を流通市場に取次ぐ履行義務は約定日等に充足されるため、当該一時点で収益を認識しております。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、有価証券の引受け、売出し(有価証券の買付けの申し込み又は売付けの期間を定めて行うものに限る。)又は特定投資家向け売付け勧誘等を行ったことにより発行会社等から受入れる手数料であります。一般的に、条件決定日に引受責任を負う義務等を充足したとして、当該一時点で収益を認識しております。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを行ったことにより引受会社等から受入れる手数料であります。一般的に、募集等申込日に販売等の義務を充足したとして、当該一時点で収益を認識し、受益証券等で売買形式による場合は委託手数料に準じて収益を認識しております。

その他の受入手数料に含まれる投資信託の運用、管理により生じる代行手数料は、投資信託の信託約款に基づき、投資信託財産の日々の純資産総額に対する一定割合を日々収益として認識しております。

j. グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	978円65銭	1,031円99銭
1株当たり当期純利益	64円29銭	57円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64円08銭	57円45銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,167	11,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,167	11,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	204,796	202,242
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	697	598
(うち新株予約権(千株))	(697)	(598)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	214,156	208,232
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,256	229
(うち新株予約権(百万円))	(266)	(229)
(うち非支配株主持分(百万円))	(14,990)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	198,899	208,002
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	203,238	201,555

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表に関する補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
委託手数料	24,173	22,911	△1,261	△5.2%
(株券)	(23,607)	(22,358)	(△1,249)	(△5.3)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)
(その他)	(566)	(553)	(△12)	(△2.3)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1,459	1,442	△17	△1.2
(株券)	(500)	(616)	(115)	(23.0)
(債券)	(958)	(825)	(△132)	(△13.8)
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	14,419	13,534	△884	△6.1
(受益証券)	(14,406)	(13,503)	(△902)	(△6.3)
その他の受入手数料	9,896	12,313	2,416	24.4
(受益証券)	(8,339)	(10,380)	(2,040)	(24.5)
合計	49,948	50,201	252	0.5

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
株券	24,436	23,285	△1,150	△4.7%
債券	994	867	△126	△12.7
受益証券	23,237	24,371	1,134	4.9
その他	1,280	1,676	395	30.9
合計	49,948	50,201	252	0.5

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
株券等トレーディング損益	22,808	20,323	△2,484	△10.9%
債券等トレーディング損益	6,496	3,658	△2,838	△43.7
その他のトレーディング損益	△164	590	755	—
合計	29,139	24,572	△4,567	△15.7

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度			
	第3四半期 (2023.10.1 2023.12.31)	第4四半期 (2024.1.1 2024.3.31)	第1四半期 (2024.4.1 2024.6.30)	第2四半期 (2024.7.1 2024.9.30)	第3四半期 (2024.10.1 2024.12.31)	第4四半期 (2025.1.1 2025.3.31)
営業収益						
受入手数料	11,021	13,809	12,976	12,686	12,592	11,946
委託手数料	4,825	7,877	6,392	5,383	5,687	5,448
引受け・売出し・ 特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	169	440	409	336	541	154
募集・売出し・ 特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	3,510	2,813	3,224	3,949	3,259	3,101
その他の受入手数料	2,516	2,677	2,950	3,016	3,104	3,242
トレーディング損益	7,287	8,239	6,790	6,124	6,133	5,523
金融収益	887	1,027	928	1,161	1,393	1,819
その他の営業収益	442	587	422	412	602	422
営業収益計	19,639	23,663	21,117	20,384	20,723	19,712
金融費用	507	469	476	410	489	710
純営業収益	19,131	23,193	20,640	19,973	20,233	19,002
販売費・一般管理費	16,349	17,203	16,688	16,696	17,162	16,463
取引関係費	2,734	2,758	2,606	2,534	2,747	2,787
人件費	8,222	8,431	8,319	8,504	8,504	8,215
不動産関係費	1,901	1,886	2,160	1,914	1,932	1,908
事務費	2,113	2,517	2,154	2,231	2,531	2,067
減価償却費	801	842	731	821	786	832
租税公課	275	387	381	319	320	277
その他	300	380	333	371	339	374
営業利益	2,781	5,990	3,952	3,277	3,071	2,538
営業外収益	132	1,089	446	1,194	209	1,244
営業外費用	50	402	65	79	41	168
経常利益	2,863	6,676	4,333	4,391	3,238	3,614
特別利益	40	522	1,291	134	778	115
特別損失	294	1,732	225	11	38	732
税金等調整前四半期純利益	2,608	5,467	5,399	4,513	3,978	2,997
法人税、住民税及び事業税	494	2,997	1,780	1,295	1,107	1,016
法人税等調整額	353	△1,236	△126	△187	30	△161
四半期純利益	1,761	3,705	3,744	3,405	2,841	2,141
非支配株主に帰属する 四半期純利益	△24	320	435	36	8	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,785	3,385	3,309	3,369	2,832	2,141